しまね 県議会だより 11月定例会

意見書

道路整備の財源確保を図るべき

揮発油税など暫定税率失効で140億円の歳入欠陥のおそれ

平成十九年十一月定例県議会は十一月二十六日から十二月十四日までの十九日間の会期で開催され、平成十八年度決算の認定など知事提出議案二十六件及び道路整備の財源確保に関する意見書など議員提出議案七件を原案通り可決しました。

本会議初日、福田議長は、先に決定された財政健全化方針に基づき、財政の健全性を取り戻すことは執行部と議会に課せられた重大な責務であり、全力を挙げて取り組まなければならないと決意を述べるとともに、地方分権時代において地方議会の役割が拡大し積極的な議員活動が求められるなかで、地方議会議員の位置づけの明確化について検討を進めることが重要との認識を示しました。

また、溝口知事は初日の提案理由説明で、財政健全化基本方針に基づき、来年度以降の予算編成などを通じて財政再建の具体的な作業を行っていくこと、豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる活力ある島根をめざし、物づくりやIT産業、地域資源を活かした産業の振興に積極的に取り組むと述べました。

今議会には、財政健全化に向けた取り組みとして、知事はじめ特別職の給与及び退職手当、一般職の給与を減額する条例案や八月三十日からの隠岐地域の大雨災害の復旧関連費三十四億円余をはじめ総額三十六億九千万円余の十一月補正予算案などが上程されました。

十一月二十六日から十二月四日にかけての一般質問及び一問一答質問では、二十四人が活発な論戦を展開し、上程された三十三の議案を可決し十二月十四日閉会しました。

平成になってから最多の

地方議員の法的立場を明確にして

今定例会で、議員から提案された国に対して対策の見直しや充実強化を求める意見書は六件に上りました。道路整備の財源確保に関する意見書では、遅れている地方の道路整備を計画的に進めるため暫定税率を今後十年間維持するとともに山陰自動車道及び松江尾道線を計画期間内に国の責任で完成することを求め、地方分権時代に地方議会に期待される機能を発揮できるよう議員の職務を法律で明確に定義することを国に求めるものです。

このほかの意見書は次のとおりで、意見書は六件とも全会一致あるいは賛成多数で採択されました。○財政力格差の是正及び地方税財源の充実強化○米政策と品目横断的経営安定対策の見直し○漁業用燃油価格の高騰対策○割賦販売法の抜本的改正。

一般質問

本会議における一般質問は、洲浜議員、珍部議員、浅野議員、中島議員、石橋議員、島田議員、井田議員、門脇議員、角議員、絲原議員、園山議員、石倉議員、小沢議員、池田議員、多久和議員の十五名、一問一答方式の質問は、尾村議員、須山議員、三島議員、和田議員、加藤議員、田中議員、白石議員、成相議員、細田議員の九名により行われました。

テレビの難視聴地域対策について

【問い】本年九月十三日に総務省が発表した地上デジタルテレビの視聴可能時期を表す市町村別ロードマップによると、デジタル放送に完全に移行する二〇一一年七月時点で、最大約三千世帯がテレビを視聴できないこととなる見通しが示された。県としての取組は。

【答え】テレビは日常生活になくてはならないものであり、防災情報などの伝達の役割もあり、今と同様にテレビがどの世帯でも見られるようにするのは国と事業者の責務である。県としても国に強力に要請するとともに、今後何をすべきか良く検討していきたい。

妊婦検診の助成について

【問い】今年一月に厚生労働省は、「妊婦検診については、最低五回を無料で受診できるよう公費負担とするのが望ましい」との通知を出している。県内では十一市町村が五回以下であるが、県としての今後の市町村への働きかけは。

【答え】市町村に対して妊婦検診の公費負担の充実を図るよう働きかけを行ってきた。今年度は十一市町村で公費負担による検診の回数を増やしており、来年度にはすべての市町村で五回以上の公費負担による検診が行われる予定である。

公共事業削減の影響への対策について

【問い】近年の公共事業の大幅な削減は、益田地域でも建設業者の倒産が相次ぐなど地域経済に深刻な影響を与えている。十月には建設産業対策懇話会による「建設産業対策に関する提言」が公表されたが、本提言を受けて県としての今後の支援策の具体化の考えは。

【答え】提言にもあるように県、市町村あるいは商工会等一緒になって検討していくことが大切である。市町村に対して建設業者を含む協議会の設置を要請して作業を始めているところであり、こうした方針を踏まえて迅速に対応していきたいと考えている。

薬害肝炎被害者の救済について

【問い】汚染血液製剤「フイブリノゲン」によるC型肝炎感染患者の救済が急務だが、七千の納入医療機関のうち県内機関数は。

【答え】県内納入医療機関は五十七で、うち四十八医療機関が公表時に存続している。肝炎ウイルス検査は、医療機関あるいは市町村が行う四十歳対象の検診、そして県内保健所で受けられる。保健所が行うB型、C型の検査は十二月から無料化する。

養護学校の安来分教室について

【問い】安来地域には養護学校がなく、松江、米子の学校に通う必要があり、子供達や保護者にとって負担が大きい。旧広瀬中学校の分教室への活用につき検討された結果は。また、生徒数が多い高等部について分教室を安来地域に設置する考えは。

【答え】旧広瀬中はかなり老朽化しており改修経費がかさみ活用は困難と判断した。養護学校の高等部の生徒急増については多角的な検討を行うが、安来地区については対応を急ぐため、地元高校への分教室設置をベースに、その可能性について検討する。またインターフェロンにより完治が期待できるが対象者に対する検診の考えは。

【答え】公表リストの島根県内納入医療機関は五十七で、うち四十八医療機関が公表時に存続している。肝炎ウイルス検査は、医療機関あるいは市町村が行う四十歳対象の検診、そして県内保健所で受けられる。保健所が行うB型、C型の検査は十二月から無料化する。

養護学校の安来分教室について

【問い】安来地域には養護学校がなく、松江、米子の学校に通う必要があり、子供達や保護者にとって負担が大きい。旧広瀬中学校の分教室への活用につき検討された結果は。また、生徒数が多い高等部について分教室を安来地域に設置する考えは。

【答え】旧広瀬中はかなり老朽化しており改修経費がかさみ活用は困難と判断した。養護学校の高等部の生徒急増については多角的な検討を行うが、安来地区については対応を急ぐため、地元高校への分教室設置をベースに、その可能性について検討する。

一問一答

原発の避難道路を整備すべき

知事 実状を踏まえて検討する

原発避難道路「古江長江線」の早期建設について

【問い】松江市鹿島町の恵曇、古浦地区の住民の原発事故の際の避難路は原発の方角に向かっており、避難路としては不適当である。原発避難路として古浦長江線は絶対に必要で、松江市の広域合併の際の経緯もあり、知事に建設の決断を求めるが、考えは。

【答え】これまでの経緯、安全確保、避難道確保、地元の状況など踏まえて良く検討していきたい。また、県道とするか市道とするかについては、技術的な基準なども踏まえて松江市と良く相談していきたい。

後期高齢者医療制度について

【問い】来年四月から七十五歳以上の全高齢者から保険料を徴収する制度が始まるが、高齢者に差別医療を強いるもので、国に中止を求めていただきたい。また、保険証の取り上げを意味する資格証の発行は行うべきではないと思うが、所見は。

【答え】国においては保険料負担凍結等の動きもあり、良い制度にする努力をしていく必要がある。一年以上の滞納者に交付する資格証明書については、一方で保険料の軽減も想定されており、広域連合において適切に対応されるべき課題と考えている。

来年度当初予算編成方針について

【問い】①産業振興、雇用の確保②医療・福祉③教育の充実、文化・歴史の保存活用④中山間地域振興の四分野については、予算の重点配分を行い所要額要求を認めることとしているが、その事業は。

【答え】各分野別に、①プログラム言語技術者養成などのIT産業振興や農林水産分野の新総合補助金制度②地域医療を支える医師確保対策③石見銀山の管理継承のための保全事業④中山間地域のコミュニティづくり等のための市町村支援制度、などが主なものである。

図書館活用教育について

【問い】図書館を有効に活用している学校では、子どもに読書をすすめることで学力向上やいじめ、不登校対策に効果があるとのことだった。そこで、三十人学級編制や、スクールサポート事業の一つの選択肢として図書館担当職員の配置を進めるべきでは。

【答え】スクールサポート事業については、限られた予算の中で各学校からの配置要望も強く、メニューの拡大は難しいが、司書教諭の有効活用も含め総合的に考えていきたい。

飼料米の品目横断的経営安定対策対象品目への追加について

【問い】飼料米は水田を活用した転作作物として最適であり、品目横断的経営安定対策対象品目に加えれば、生産調整のための産地づくり交付金と合わせて単価は安くても確実な収入となるが、県の考えは。

【答え】この対策の対象作物である麦や、大豆を、大規模、安定的に生産できるのは、部の地域に限られ、対象品目の拡大は必要である。先般、国に対して対象品目の追加を要望したほか、国でも米の生産調整実施者のメリット拡大の一環として飼料米などの作付け拡大対策が検討されている。

経営安定対策に飼料米を

知事 国に検討を要請したい

地域の安心安全の確保と建設業者の役割について

【問い】地域の経済と雇用や安心安全の確保に果たす建設業者の役割と、現在の深刻な状況に対する認識は。また、その対策についての基本的な考えは。

【答え】地域の経済、雇用・生活への影響を小さくし、県民の安心安全に資する社会資本整備や、除雪などの迅速な対応を行うための建設業者の役割は重要で、異業種参入や森林や休耕田の維持管理事業への保有機械の活用などについて、市町村、商工会等とも連携して対応を進めたい。

隠岐の産業振興について

【問い】隠岐の地産地消の取組は委託販売方式だが、生産者の育成や小売りの利益確保に限界がある。県の指導を軸に、関係者が連携した流通システムの構築が不可欠だと思う。また、隠岐水産高校の加工技術を有効活用し、水産加工振興をすべきと考えるが、考えは。

【答え】現在検討中の農林水産業の戦略プランで、地産地消に関する計画的な生産や販路拡大の取組を関係者と一体となって検討している。また、水産加工についても、地元の関係者と連携して特色ある高付加価値商品づくり、販路開拓に取り組みたい。

養護学校卒業後の就職先開拓について

【問い】障害のある子どもを持つ家族の願いは、子どもたちが、社会の中で地域の皆さんとともに暮らしていけること。事業所が障害のある子どもたちへの理解を深めるため、実習先を広げていくなど、養護学校卒業後の就職先開拓についての県の取り組みは。

【答え】昨年度は知的障害者を対象とする百七十一社から職場実習の協力が実現し、今年度からはごく少数だが県でも職場実習の受け入れを始めた。養護学校以外の学校との連携についても一つの社会トレーニングという観点で、今後も広げていく。

森林整備の財源確保について

【問い】森林の荒廃防止や京都議定書のCO2削減を達成するためにも、森林の整備は重要な懸案事項である。先日の増田総務大臣との対話や提案理由説明においても、森林整備に係る新たな税の必要性について述べられたが、森林整備における財源確保の取り組みは。

【答え】森林がCO2を吸収するという恩恵は国民すべてが受けるもので、その整備に対し、国民に広く負担を求めることは必要。全国森林環境税創設促進連盟の活動などとも調整を図り、引き続き、国に対して粘り強く働きかける必要がある。

地域の偉人顕彰への児童生徒の参加と幼児期の読書について

【問い】戦没者の慰霊碑や出雲市美保町の「義勇の碑」のような地域の偉人顕彰に児童・生徒の参加を奨励するとともに、もっと、幼児期からの読書活動を充実すべきでは。

【答え】地域の偉人や先人に関する学習を行い、努力に対し謙虚に思い至らすことは、感動する心、地域を思いやる心の涵養（かんよう）に有効で、ふるさと教育などで取り組むとともに、心豊かな人格の形成にとって不可欠な幼児期からの読書活動については、意を用いて、積極的な取り組みを進めたい。

公共事業の平準化

【問い】県内の建設業は今年初めて経常利益がマイナスになった。発注時期が悪いため利益率が落ちるのも原因と考える。利益の確保ができるならば、事業量縮減の痛みは十分に耐えられる業界であり、早期発注による平準化をすべきでは。

【答え】発注者として十分努力するべきと考え、本年度、「ゼロ国」や早期着工により国庫補助事業の約12%の工事において発注の平準化を行っている。今後とも国と緊密な連携をとり、また業界等の意向も聞きながら、早期発注による平準化に努めていきたい。

道路事業の県負担金について

【問い】財政再建を進める中で、山陰道をはじめとする道路整備事業が進められようとしているが、事業を進める上で国の事業にかかる県負担金の負担割合を軽減するよう、率直に国に対し要請すべきでは。

【答え】県負担金の軽減については議論があるが、まず特定財源制度の維持が第一で、次に地方道路整備臨時交付金の割合を四分の一から三分の一に引き上げ、その上で補助率に見合う交付率の引き上げ、更には交付金を直轄事業の負担金に充当できるように要望していく。

DV（ドメスティックバイオレンス）について

【問い】DV被害者の方の自立にあたって住宅の確保が課題となっている。被害者の方が住宅を借りる際の身元保証人の確保を目的とした「身元保証人確保対策事業」について、今年の四月に国から通知があったが、その取組状況は。

【答え】例えば女性相談センターで保護されている方が退所した際には、施設長が保証人になり、損害が生じた場合は損失を補填する制度である。現実に損害が発生すれば、長の個人負担にしないために保険の適用を受けることになる。

スクールサポート事業、クラスサポート事業の評価について

【問い】学力向上が著しい秋田県が取り組む少人数学級は、教育先進国のフィンランドに比肩し目が届きやすいという見解があるが、スクールサポート事業、クラスサポート事業など島根県における少人数学級の評価は。

【答え】クラスサポート事業は大規模校での中一ギャップへの対応が目的で、学習面や生活面で効果がでている。島根スクールサポート事業では小学校入学時における学校生活へのスムーズな適応が図られている。現場からの評価が高いこの事業を継続していきたい。

中海・宍道湖経済圏域の発展について

【問い】この圏域の発展如何が山陰地域の今後の発展に大きく影響すると思うが、知事の基本的認識は。

【答え】この圏域は広島、岡山に次ぎ、新潟、富山にならぶ人口・産業の集積地で、観光資源にも恵まれ、北東アジアとの経済交流の拠点となる可能性がある。既に観光面での連携が行われ、ラムサール条約登録を通じた両県連携の気運も高まっており、この地域が持つ潜在力を最大限に発揮し、中国地方、日本海沿岸地域をリードする地域として発展するよう全力を傾けて行きたい。

農業問題について

【問い】国が進める集落営農、担い手の経営支援策は充分ではない。今後どう指導するのか。対象とならない小規模農家に対する支援の取り組みは。

【答え】集落営農、担い手に対しては経営計画の策定支援、簿記の指導、税理士などの経営診断にも取り組んでいる。今後はマーケティングの実践などを通じきめ細かな指導に努める。国の支援対象にならない小規模農家、集落営農組織には集落の維持のために、耕作放棄地対策、食事の宅配、Uターン者の受入などを含めた活動支援を行う。

地球温暖化対策について

【問い】現在の地球温暖化はかつてない深刻な地球の危機とも言え、地球の平和と安全に対する大きな脅威であり、この問題は「地球の環境安全保障」と捉えられる。国民、県民をあげての行動が必要では。

【答え】地球温暖化は世界的に進んでおり、京都議定書の達成が求められている。日本も世界最高水準の環境技術を活用した貢献を求められており、国をあげて取り組む必要がある。県も様々な啓発活動と、水森税を活用した事業の促進に向けさらに取り組む必要がある。

より行政の効率化を推進すべき

平成18年度決算を認定 決算特別委員会

平成十八年度の決算認定については、九月定例会で決算特別委員会を設置し、審査結果を来年度予算に反映させるべく、四つの分科会を設けて、予算執行が議会の議決の趣旨や関係法令に従い適切かつ効率的に行われたか、施策の効果はあがったか、今後の改善点は何か、などの視点から精力的に審議及び調査を行ってきました。

都市と地方の格差拡大の中で、本県ではこれまでの積極的な公共投資により、公債費が増大し、県財政は危機的な状況にあり、毎年多額の収支不足が生じ、一段と厳しい財政運営が余儀なくされています。

こうした点を踏まえて、①一般会計では、収支不足解消のため、歳入では県税収入の確保や地方税・交付税の充実を国へ働きかけること、歳出では行政の効率化・スリム化を図り徹底した事務事業の見直しを行うこと、必要かつ緊急な公共投資は重点的に行うこと②病院事業では、経営の健全化に努め、医療機能の充実などを推進すること③企業会計では経費の抑制等により一層の経営効率化に努めること、を要望し、あわせて、今後改善すべき点として、外部人材の適正活用と水と緑の森づくり事業の推進についての二項目を指摘し、最終日に賛成多数により認定されました。

島根県議会事務局議事調査課 ☎ 0852-22-5358 FAX 0852-22-5273 E-mail:kengikai@pref.shimane.lg.jp.